

令 和 5 年 度

学 校 基 本 調 査 結 果 (確 報)

企画部統計課

調査の概要

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が都道府県を通じ、昭和23年度から毎年行っている調査である。

2 調査内容

- (1) 調査期日 令和5年5月1日現在
- (2) 調査対象 幼稚園、幼保連携型認定こども園(※1)、小学校、中学校、義務教育学校(※2)、高等学校、中等教育学校(※3)、特別支援学校、専修学校、各種学校、市町村教育委員会
- (3) 調査項目 学校数、学級数、在学者数、教員数、職員数、卒業者数、進学者数、就職者数等

※1 教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園（学校）機能と保育所（児童福祉施設）機能をあわせ持つ単一の施設。

※2 一つの学校として小中一貫教育を行う。修業年限は9年で、前期課程(6年)と後期課程(3年)に区分される。

※3 一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う。修業年限は6年で、前期課程(3年)と後期課程(3年)に区分される。

3 根拠法令

- 統計法（平成19年法律第53号）
統計法施行令（平成20年政令第334号）（指定統計第13号）
学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）

利用上の注意

- この数値は速報値であり、後日文部科学省から公表される数値が、確定値となる。
- 統計表及び解説文中の符号等の見方
 - 「-」 計数なし
 - 「0.0」 計数が単位未満である
 - 「…」 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
 - 「△」 減少の場合
 - 「ポイント」 %と%の差
- 構成比は四捨五入によって算出しているので、合計の数字と内訳が一致しないこともある。

令和5年度学校基本調査結果（確報）

目 次

I 学校調査

1 小学校	1 - 1
2 中学校	1 - 3
3 義務教育学校	1 - 5
4 中等教育学校	1 - 6
5 高等学校	1 - 7
6 特別支援学校	1 - 1 1
7 幼稚園	1 - 1 3
8 幼保連携型認定こども園	1 - 1 5
9 専修学校	1 - 1 7
10 各種学校	1 - 1 9

II 卒業後の状況調査

1 中学校	2 - 1
2 高等学校	2 - 3

III 不就学学齢児童生徒数	3
----------------	---

IV 学校施設調査	4
-----------	---

学校調査

1 小学校

[I - 1 - 1 表]

主要指標の推移

年 度	学校数		学級数		児童数		教員数(本務者)		1学級当たりの児童数		本務教員1人当たりの児童数	
	校	校	学級	%	人	%	人	%	人	人	人	人
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減数	
平成 30	385	△ 10	5,038	△ 0.4	116,636	△ 0.7	7,937	0.3	23.2	0.0	14.7	△ 0.1
令和 元	383	△ 2	4,992	△ 0.9	115,630	△ 0.9	7,913	△ 0.3	23.2	0.0	14.6	△ 0.1
2	381	△ 2	4,957	△ 0.7	114,086	△ 1.3	7,881	△ 0.4	23.0	△ 0.2	14.5	△ 0.1
3	374	△ 7	4,940	△ 0.3	112,246	△ 1.6	7,909	0.4	22.7	△ 0.3	14.2	△ 0.3
4	367	△ 7	4,959	0.4	111,148	△ 1.0	7,941	0.4	22.4	△ 0.3	14.0	△ 0.2
令和 5	361	△ 6	4,953	△ 0.1	108,637	△ 2.3	7,940	△ 0.0	21.9	△ 0.5	13.7	△ 0.3
国 立	1	0	24	0.0	712	0.0	36	0.0	29.7	0.0	19.8	0.0
公 立	354	△ 7	4,884	△ 0.2	106,992	△ 2.3	7,806	△ 0.1	21.9	△ 0.5	13.7	△ 0.3
私 立	6	1	45	4.7	933	4.4	98	10.1	20.7	△ 0.1	9.5	△ 0.5

※下記(1)～(4)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1) 学校数 [I - 1 - 1 表・統計表第2表]

学校数は361校で、6校減少している。

設置者別にみると、国立1校(同数)、公立354校(7校減)、私立6校(1校増)となっている。

(2) 学級数 [I - 1 - 1 表・統計表第2表]

学級数は4,953学級で、6学級(0.1%)減少している。

設置者別にみると、国立24学級(同数)、公立4,884学級(8学級減)、私立45学級(2学級増)となっている。

(3) 児童数 [I - 1 - 1 表・統計表第5表]

児童数は108,637人で、2,511人(2.3%)減少し、調査開始以来過去最低となっている。

また、この減少は昭和59年度から続いている。

設置者別にみると、国立712人(同数)、公立106,992人(2,550人減)、私立933人(39人増)となっている。

1学級当たりの児童数は21.9人で、0.5人減少している。

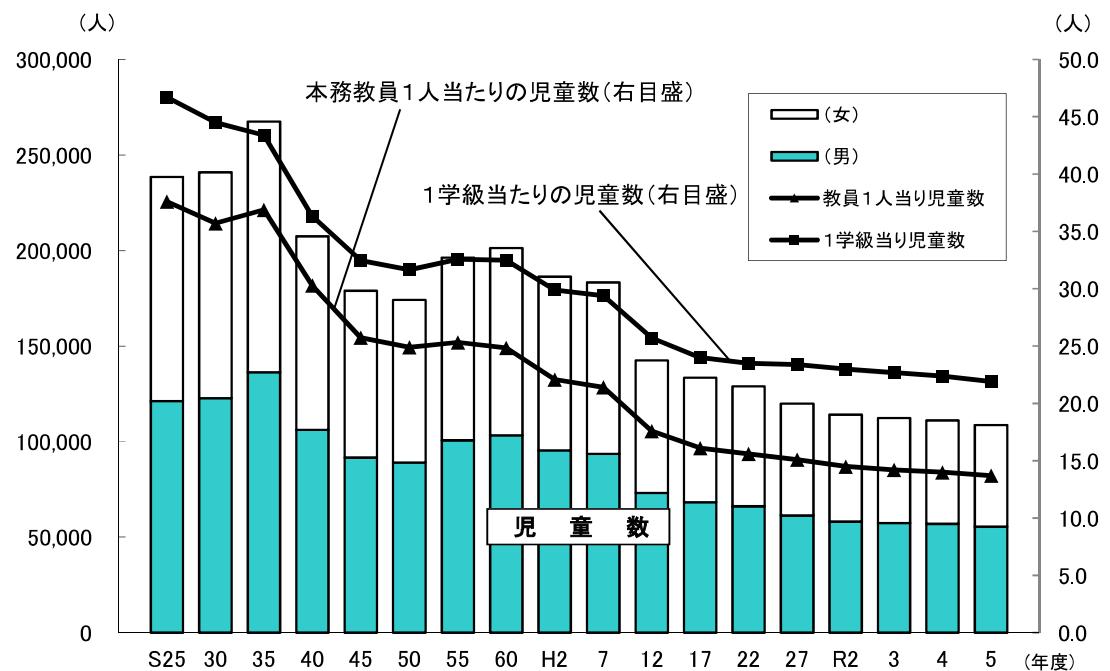
教員(本務者)1人当たりの児童数は13.7人で、0.3人減少している。

(4) 教員数(本務者) [I - 1 - 1 表・統計表第6表]

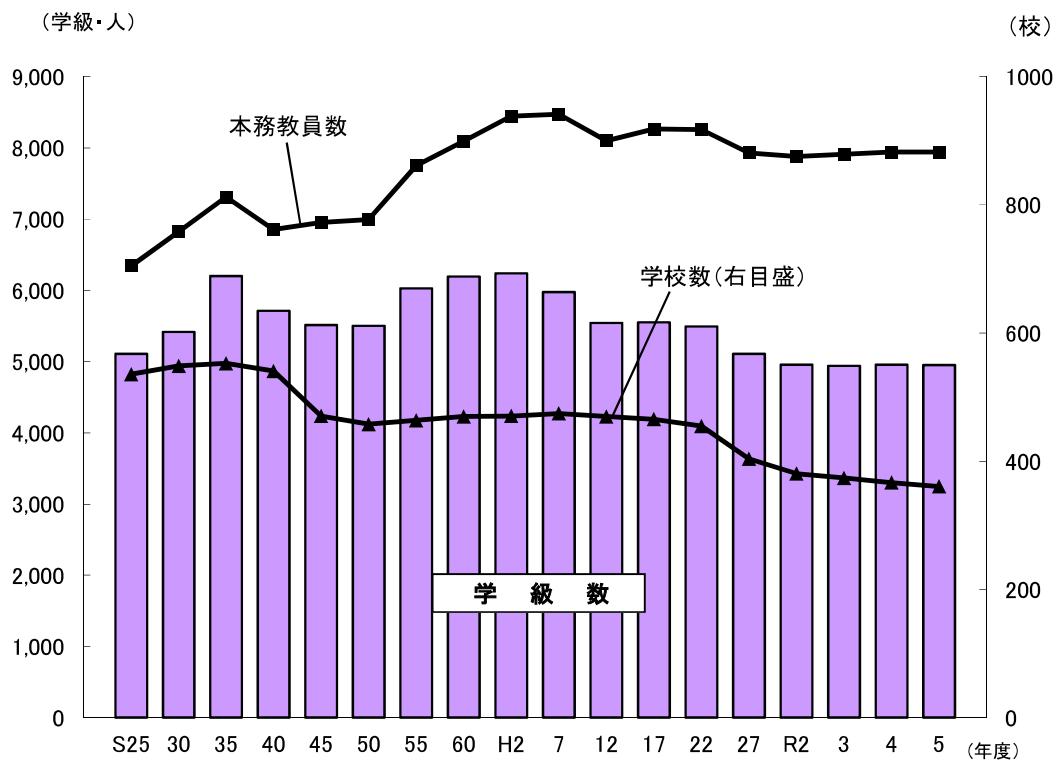
教員数(本務者)は7,940人で、1人(0.0%)減少している。

設置者別にみると、国立36人(同数)、公立7,806人(10人減)、私立98人(9人増)となっている。

[I -1-1図] 児童数・1学級当たりの児童数・本務教員1人当たりの児童数の推移



[I -1-2図] 学校数・学級数・本務教員数の推移



I 学 校 調 査

2 中 学 校

[I - 2 - 1 表]

主 要 指 標 の 推 移

年 度	学 校 数		学 級 数		生 徒 数		教員数(本務者)		1学級当たりの生徒数		本務教員1人当たりの生徒数	
	校	校	学級	%	人	%	人	%	人	人	人	人
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減数	
平成 30	209	△ 2	2,287	△ 1.8	59,348	△ 3.0	4,909	△ 0.4	26.0	△ 0.3	12.1	△ 0.3
令和 元	207	△ 2	2,273	△ 0.6	58,332	△ 1.7	4,851	△ 1.2	25.7	△ 0.3	12.0	△ 0.1
2	207	0	2,303	1.3	58,381	0.1	4,875	0.5	25.3	△ 0.4	12.0	0.0
3	205	△ 2	2,329	1.1	58,748	0.6	4,916	0.8	25.2	△ 0.1	12.0	0.0
4	203	△ 2	2,315	△ 0.6	58,247	△ 0.9	4,875	△ 0.8	25.2	0.0	11.9	△ 0.1
令和 5	200	△ 3	2,284	△ 1.3	57,116	△ 1.9	4,837	△ 0.8	25.0	△ 0.2	11.8	△ 0.1
国 立	1	0	12	0.0	474	△ 0.2	23	0.0	39.5	△ 0.1	20.6	△ 0.1
公 立	191	△ 3	2,221	△ 1.4	55,286	△ 2.1	4,692	△ 0.9	24.9	△ 0.2	11.8	△ 0.1
私 立	8	0	51	2.0	1,356	2.2	122	2.5	26.6	0.1	11.1	△ 0.1

※下記(1)～(4)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)学 校 数 [I - 2 - 1 表・統計表第13表]

学校数は200校で、3校減少している。

設置者別にみると、国立1校(同数)、公立191校(3校減)、私立8校(同数)となっている。

(2)学 級 数 [I - 2 - 1 表・統計表第13表]

学級数は2,284学級で、31学級(1.3%)減少している。

設置者別にみると、国立12学級(同数)、公立2,221学級(32学級減)、私立51学級(1学級増)となっている。

(3)生 徒 数 [I - 2 - 1 表・統計表第16表]

生徒数は57,116人で、1,131人(1.9%)減少している。

設置者別にみると、国立474人(1人減)、公立55,286人(1,159人減)、私立1,356人(29人増)となっている。

1学級当たりの生徒数は25.0人で、0.2人減少している。

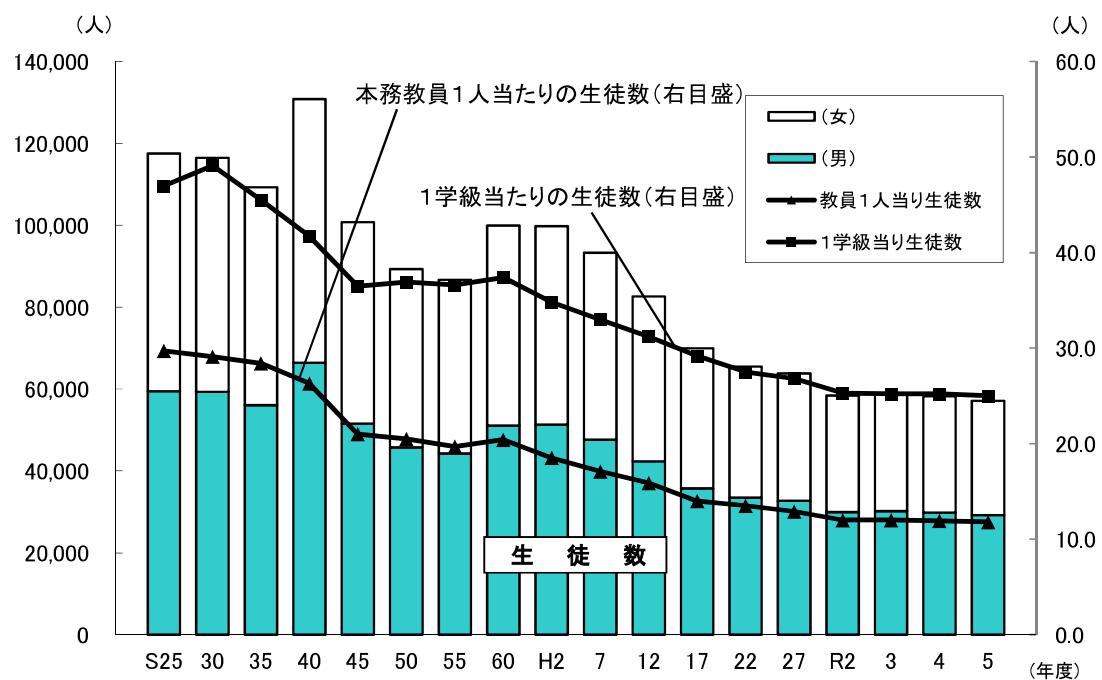
教員(本務者)1人当たりの生徒数は11.8人で、0.1人減少している。

(4)教員数(本務者) [I - 2 - 1 表・統計表第17表]

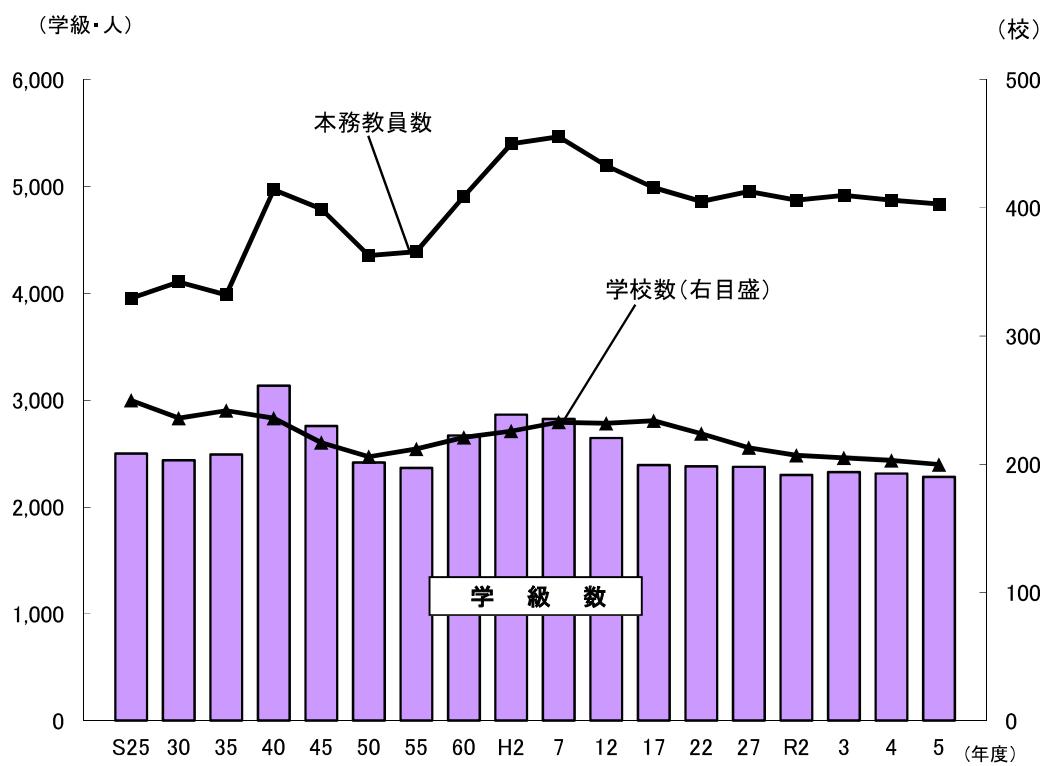
教員数(本務者)は4,837人で、38人(0.8%)減少している。

設置者別にみると、国立23人(同数)、公立4,692人(41人減)、私立122人(3人増)となっている。

[I -2-1図] 生徒数・1学級当たりの生徒数・本務教員1人当たりの生徒数の推移



[I -2-2図] 学校数・学級数・本務教員数の推移



学校調査

3 義務教育学校

[I-3-1表]

主要指標の推移

年 度	学校数		学級数		児童生徒数		教員数(本務者)		1学級当たりの児童生徒数		本務教員1人当たりの児童生徒数	
	校	校	学級	%	人	%	人	%	人	人	人	人
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減数	
平成 30	1	…	11	…	140	…	28	…	12.7	…	5.0	…
令和 元	1	0	13	18.2	210	50.0	30	7.1	16.2	3.5	7.0	2.0
2	1	0	15	15.4	298	41.9	32	6.7	19.9	3.7	9.3	2.3
3	2	1	42	180.0	783	162.8	80	150.0	18.6	△ 1.3	9.8	0.5
4	2	0	43	2.4	836	6.8	80	0.0	19.4	0.8	10.5	0.7
令和 5	4	2	86	100.0	1,638	95.9	168	110.0	19.0	△ 0.4	9.8	△ 0.7
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	4	2	86	100.0	1,638	95.9	168	110.0	19.0	△ 0.4	9.8	△ 0.7
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※下記(1)～(4)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)学校数 [I-3-1表・統計表第24表]

学校数は公立の4校で、2校増加している。

(2)学級数 [I-3-1表・統計表第24表]

学級数は86学級で、43学級(100.0%)増加している。

(3)児童生徒数 [I-3-1表・統計表第24表]

児童生徒数は1,638人で、802人(95.9%)増加している。

1学級当たりの児童生徒数は19.0人で、0.4人減少している。

教員(本務者)1人当たりの児童生徒数は9.8人で、0.7人減少している。

(4)教員数(本務者) [I-3-1表・統計表第25表]

教員数(本務者)は168人で、88人(110.0%)増加している。

学校調査

4 中等教育学校

[I-4-1表] 主要指標の推移

年 度	学校数		学級数 (前期課程)		生徒数 (前期課程)		生徒数 (後期課程)		教員数 (本務者)		1学級当たり の生徒数		本務教員1人当 たりの生徒数	
	校	校	学級	%	人	%	人	%	人	%	人	人	人	人
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		前期 課程	対前年 増減数	対前年 増減率	
平成 30	2	0	18	0.0	533	△ 1.1	450	△ 7.2	88	△ 5.4	29.6	△ 0.3	11.2	0.2
令和 元	2	0	18	0.0	522	△ 2.1	422	△ 6.2	89	1.1	29.0	△ 0.6	10.6	△ 0.6
2	2	0	17	△ 5.6	513	△ 1.7	390	△ 7.6	86	△ 3.4	30.2	1.2	10.5	△ 0.1
3	1	△ 1	12	△ 29.4	416	△ 18.9	390	0.0	62	△ 27.9	34.7	4.5	13.0	2.5
4	1	0	12	0.0	418	0.5	385	△ 1.3	62	0.0	34.8	0.1	13.0	0.0
令和 5	1	0	12	0.0	421	0.7	388	0.8	59	△ 4.8	35.1	0.3	13.7	0.7
国 立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 立	1	0	12	0.0	421	0.7	388	0.8	59	△ 4.8	35.1	0.3	13.7	0.7
私 立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※下記(1)～(4)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)学校数 [I-4-1表・統計表第39表]

学校数は公立の1校で、前年度と同数となっている。

(2)学級数 [I-4-1表・統計表第39表]

学級数は前期課程12学級で、前年度と同数となっている。

(3)生徒数 [I-4-1表・統計表第39表]

生徒数は前期課程が421人で3人(0.7%)増加し、後期課程が388人で3人(0.8%)増加している。

前期課程の1学級当たりの生徒数は35.1人で、0.3人増加している。

教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.7人で、0.7人増加している。

(4)教員数(本務者) [I-4-1表・統計表第40表]

教員数(本務者)は59人で、3人(4.8%)減少している。

I 学 校 調 査

5-1 高 等 学 校

— 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科) —

[I-5-1表] 主 要 指 標 の 推 移

年 度	学 校 数		生 徒 数		教員数(本務者)		1校当たりの生徒数		本務教員1人当たりの生徒数	
	校	校	人	%	人	%	人	人	人	人
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減数	
平成 30	94	△ 1	59,942	△ 1.4	4,553	△ 0.1	637.7	△ 1.9	13.2	△ 0.1
令和 元	94	0	58,803	△ 1.9	4,562	0.2	625.6	△ 12.1	12.9	△ 0.3
2	95	1	57,157	△ 2.8	4,536	△ 0.6	601.7	△ 23.9	12.6	△ 0.3
3	95	0	55,329	△ 3.2	4,539	0.1	582.4	△ 19.3	12.2	△ 0.4
4	95	0	54,112	△ 2.2	4,492	△ 1.0	569.6	△ 12.8	12.0	△ 0.2
令和 5	96	1	53,555	△ 1.0	4,474	△ 0.4	557.9	△ 11.7	12.0	0.0
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	77	1	37,036	△ 2.0	3,350	△ 0.6	481.0	△ 16.4	11.1	△ 0.1
私 立	19	0	16,519	1.3	1,124	0.3	869.4	10.9	14.7	0.1

※下記(1)～(3)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)学 校 数 [I-5-1表・統計表第27表]

学校数は96校で、1校増加している。

設置者別にみると、公立77校(1校増)、私立19校(同数)となっている。

(2)生 徒 数 [I-5-1表・統計表第28表]

生徒数は53,555人で、557人(1.0%)減少している。

生徒数のうち本科の生徒数は53,455人、専攻科の生徒数は100人となっている。

設置者別にみると、公立37,036人(764人減)、私立16,519人(207人増)となっている。

1校当たりの生徒数は557.9人で、11.7人減少している。

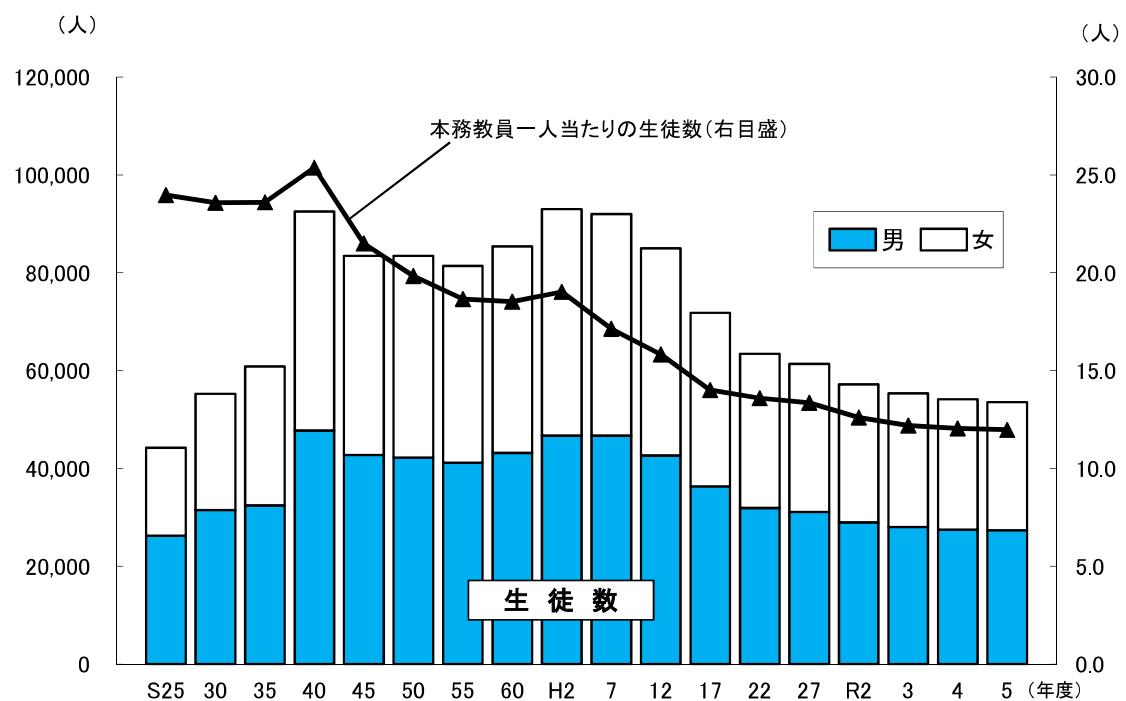
教員(本務者)1人当たりの生徒数は12.0人で、前年度と同数となっている。

(3)教員数(本務者) [I-5-1表・統計表第29表]

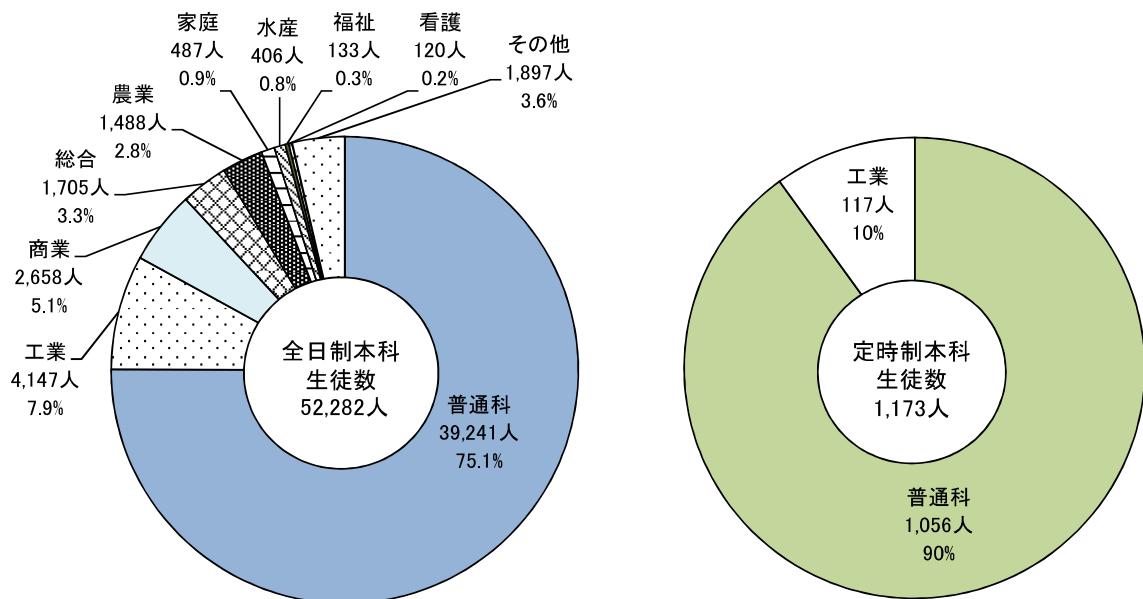
教員数(本務者)は4,474人で、18人(0.4%)減少している。

設置者別にみると、公立3,350人(21人減)、私立1,124人(3人増)となっている。

[I-5-1図] 生徒数・本務教員一人当たりの生徒数(全日制・定時制)



[I-5-2図] 学科別生徒割合(全日制・定時制の本科)



I 学 校 調 査

5-2 高 等 学 校

— 通信制課程 —

[I -5-2表]

主 要 指 標 の 推 移

年 度	学 校 数		生 徒 数		教員数(本務者)		1校当たりの生徒数		本務教員1人当たりの生徒数	
	校	校	人	%	人	%	人	人	人	人
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減数	
平成 30	4	0	2,555	41.5	82	18.8	638.8	187.3	31.2	5.0
令和 元	4	0	3,771	47.6	107	30.5	942.8	304.0	35.2	4.0
2	4	0	4,610	22.2	121	13.1	1,152.5	209.7	38.1	2.9
3	4	0	4,654	1.0	131	8.3	1,163.5	11.0	35.5	△ 2.6
4	4	0	5,743	23.4	154	17.6	1,435.8	272.3	37.3	1.8
令和 5	4	0	8,539	48.7	187	21.4	2,134.8	699.0	45.7	8.4
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	1	0	1,125	3.3	28	0.0	1,125.0	36.0	40.2	1.3
私 立	3	0	7,414	59.3	159	26.2	2,471.3	920.0	46.6	9.7

※下記(1)～(3)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)学 校 数 [I -5-2表・統計表第36表]

学校数は4校(うち2校は全日制と併置)で、前年度と同数となっている。

設置者別にみると、公立1校(同数)、私立3校(同数)となっている。

(2)生 徒 数 [I -5-2表・統計表第36表]

生徒数は8,539人で、2,796人(48.7%)増加している。

設置者別にみると、公立1,125人(36人増)、私立7,414人(2,760人増)となっている。

1校当たりの生徒数は2,134.8人で、699.0人増加している。

教員(本務者)1人当たりの生徒数は45.7人で、8.4人増加している。

(3)教員数(本務者) [I -5-2表・統計表第37表]

教員数(本務者)は187人で、33人(21.4%)増加している。

設置者別にみると、公立28人(同数)、私立159人(33人増)となっている。

学校調査

6 特別支援学校

[I-6-1表]

主要指標の推移

年 度	学 校 数	学 級 数		在 学 者 数		(再掲)在学者の内訳				教員数(本務者)		本務教員1人当 たりの在学者数	対前年 増減率	対前年 増減数
		校	学級	%	人	%	人	人	人	人	人			
平成 30	27	639	2.7	2,595	1.0	20	648	479	1,448	1,626	3.3	1.6	0.0	
令和 元	28	663	3.8	2,670	2.9	19	682	464	1,505	1,676	3.1	1.6	0.0	
2	28	656	△ 1.1	2,658	△ 0.4	20	709	465	1,464	1,650	△ 1.6	1.6	0.0	
3	29	664	1.2	2,636	△ 0.8	13	771	475	1,377	1,614	△ 2.2	1.6	0.0	
4	29	652	△ 1.8	2,669	1.3	17	828	461	1,363	1,627	0.8	1.6	0.0	
令和 5	29	656	0.6	2,709	1.5	19	853	480	1,357	1,641	0.9	1.7	0.1	
国 立	1	9	0.0	59	△ 3.3	0	18	17	24	33	3.1	1.8	△ 0.1	
公 立	26	628	1.3	2,495	0.7	19	835	463	1,178	1,572	0.7	1.6	0.0	
私 立	2	19	△ 17.4	155	19.2	0	0	0	155	36	5.9	4.3	0.5	

※下記(1)～(4)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)学校数 [I-6-1表・統計表第42表]

学校数は29校で、前年度と同数となっている。

設置者別にみると、国立1校(同数)、公立26校(同数)、私立2校(同数)となっている。

(2)学級数 [I-6-1表・統計表第42表]

学級数は656学級で、4学級(0.6%)増加している。

設置者別にみると、国立9学級(同数)、公立628学級(8学級増)、私立19学級(4学級減)となっている。

(3)在学者数 [I-6-1表・統計表第43表]

在学者数は2,709人で、40人(1.5%)増加している。

設置者別にみると、国立59人(2人減)、公立2,495人(17人増)、私立155人(25人増)となっている。

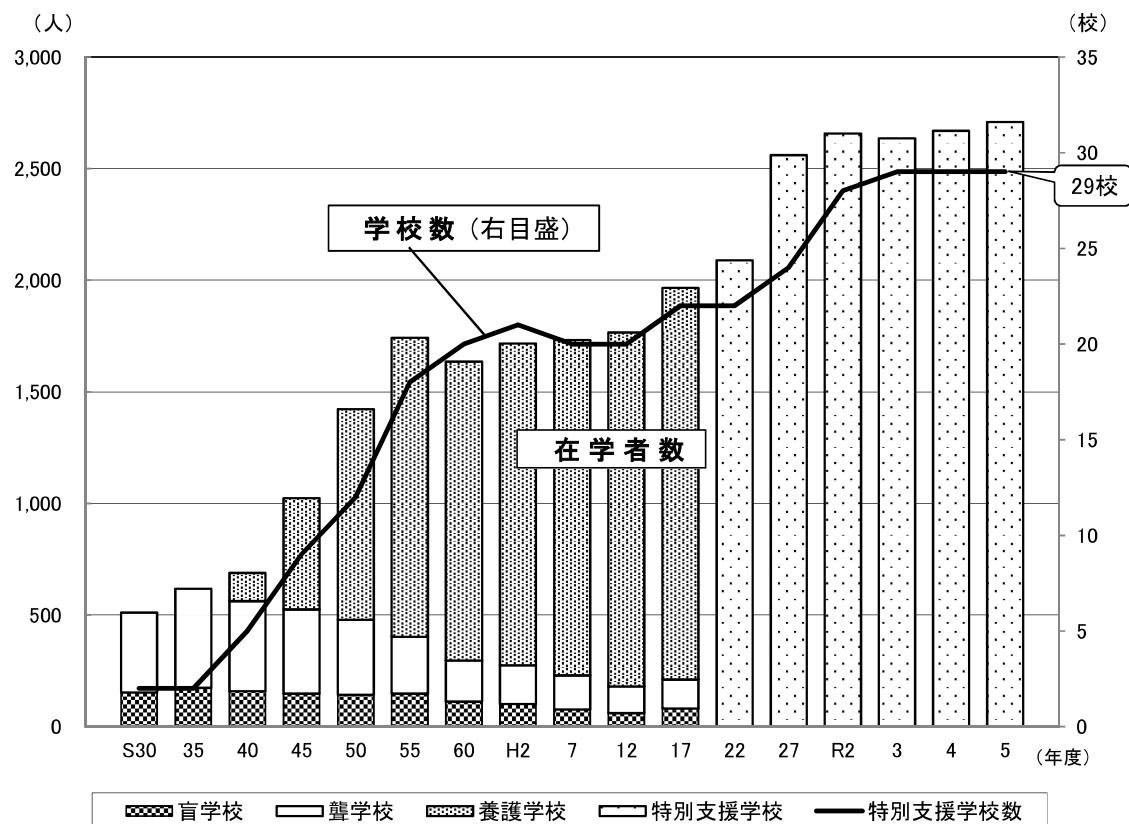
教員(本務者)1人当たりの在学者数は1.7人で、0.1人増加している。

(4)教員数(本務者) [I-6-1表・統計表第45表]

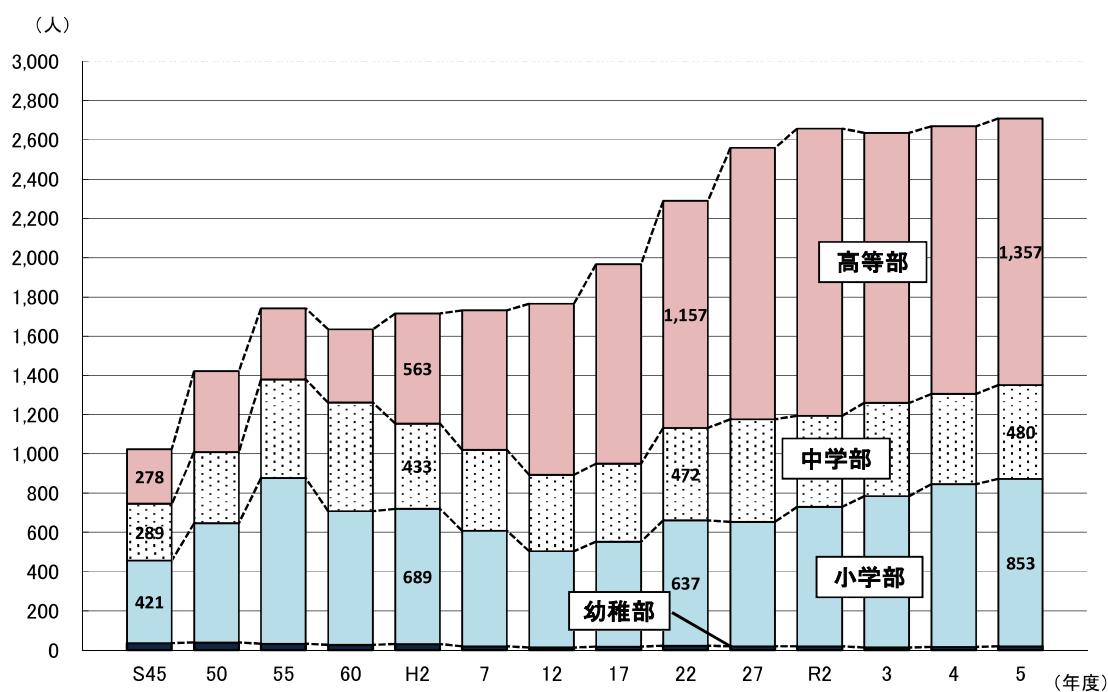
教員数(本務者)は1,641人で、14人(0.9%)増加している。

設置者別にみると、国立33人(1人増)、公立1,572人(11人増)、私立36人(2人増)となっている。

[I -6-1図] 学校種別在学者数・特別支援学校数の推移



[I -6-2図] 幼・小・中・高等部別在学者数の推移



学校調査

7 幼稚園

[I-7-1表] 主要指標の推移

年 度	園 数		学 級 数		園 児 数		教員数(本務者)		1学級当たりの園児数		本務教員1人当たりの園児数	
	対前年 増減数	対前年 増減率	対前年 増減数	対前年 増減率	対前年 増減数	対前年 増減率						
	園	園	学級	%	人	%	人	%	人	人	人	人
平成 30	242	△ 5	1,268	△ 3.1	28,536	△ 4.1	2,222	0.2	22.5	△ 0.2	12.8	△ 0.6
令和 元	238	△ 4	1,224	△ 3.5	27,006	△ 5.4	2,180	△ 1.9	22.1	△ 0.4	12.4	△ 0.4
2	232	△ 6	1,180	△ 3.6	25,704	△ 4.8	2,151	△ 1.3	21.8	△ 0.3	11.9	△ 0.5
3	222	△ 10	1,128	△ 4.4	23,722	△ 7.7	2,129	△ 1.0	21.0	△ 0.8	11.1	△ 0.8
4	212	△ 10	1,069	△ 5.2	21,180	△ 10.7	2,060	△ 3.2	19.8	△ 1.2	10.3	△ 0.8
令和 5	208	△ 4	1,027	△ 3.9	19,248	△ 9.1	2,031	△ 1.4	18.7	△ 1.1	9.5	△ 0.8
国 立	1	0	5	0.0	123	△ 8.2	8	0.0	24.6	△ 2.2	15.4	△ 1.4
公 立	60	△ 3	175	△ 8.9	2,006	△ 17.0	361	△ 3.5	11.5	△ 1.1	5.6	△ 0.9
私 立	147	△ 1	847	△ 2.9	17,119	△ 8.1	1,662	△ 1.0	20.2	△ 1.2	10.3	△ 0.8

※下記(1)～(5)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)園 数 [I-7-1表・統計表第47表]

園数は208園で、4園減少している。

設置者別にみると、国立1園(同数)、公立60園(3園減)、私立147園(1園減)となっている。

(2)学 級 数 [I-7-1表・統計表第47表]

学級数は1,027学級で、42学級(3.9%)減少している。

設置者別にみると、国立5学級(同数)、公立175学級(17学級減)、私立847学級(25学級減)となっている。

(3)園 児 数 [I-7-1表・統計表第48表]

園児数は19,248人で、1,932人(9.1%)減少している。

設置者別にみると、国立123人(11人減)、公立2,006人(411人減)、私立17,119人(1,510人減)となっている。

年齢別にみると、3歳児5,583人(構成比29.0%)、4歳児6,419人(同33.3%)、5歳児7,246人(同37.6%)となっている。

1学級当たりの園児数は18.7人で、1.1人減少している。

教員(本務者)1人当たりの園児数は9.5人で、0.8人減少している。

(4)教員数(本務者) [I-7-1表・統計表第51表]

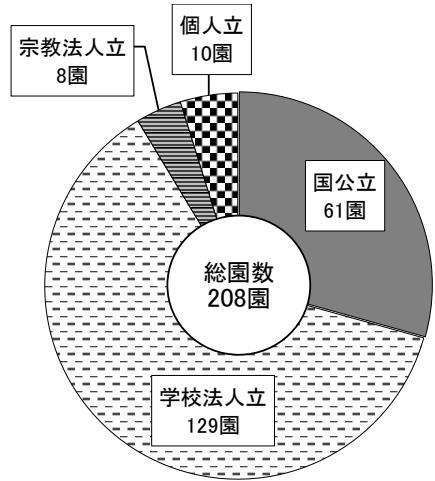
教員数(本務者)は2,031人で、29人(1.4%)減少している。

設置者別にみると、国立8人(同数)、公立361人(13人減)、私立1,662人(16人減)となっている。

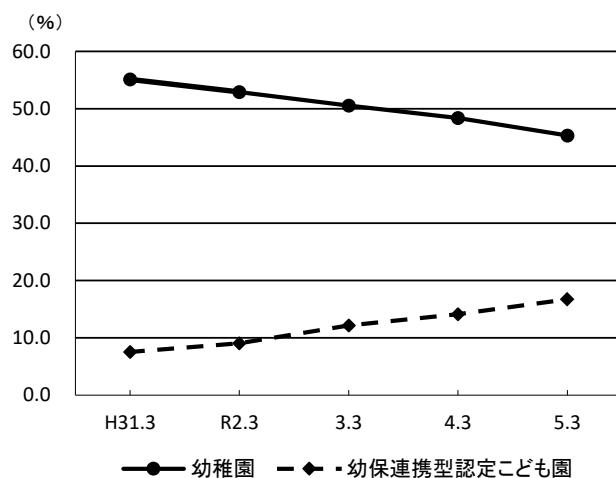
(5)就園率 [統計表第48表]

就園率(小学校、義務教育学校及び特別支援学校(小学部)第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率)は45.3%で、3.1ポイント低下している。

[I - 7-1図] 設置者別園数の割合



[I - 7-2図] 就園率の推移



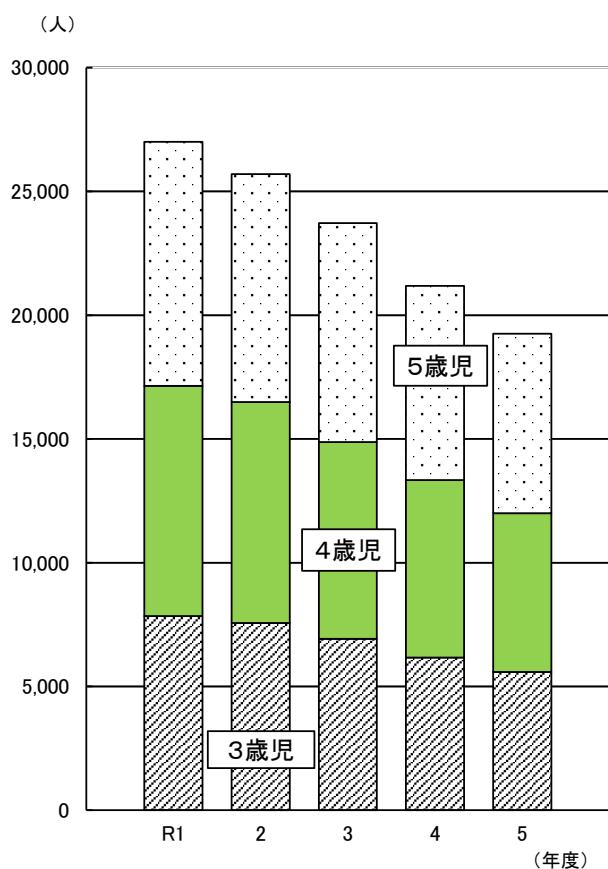
(注) 就園率=幼稚園修了園児数/小学校、義務教育学校及び特別支援学校(小学部)

第1学年児童数×100

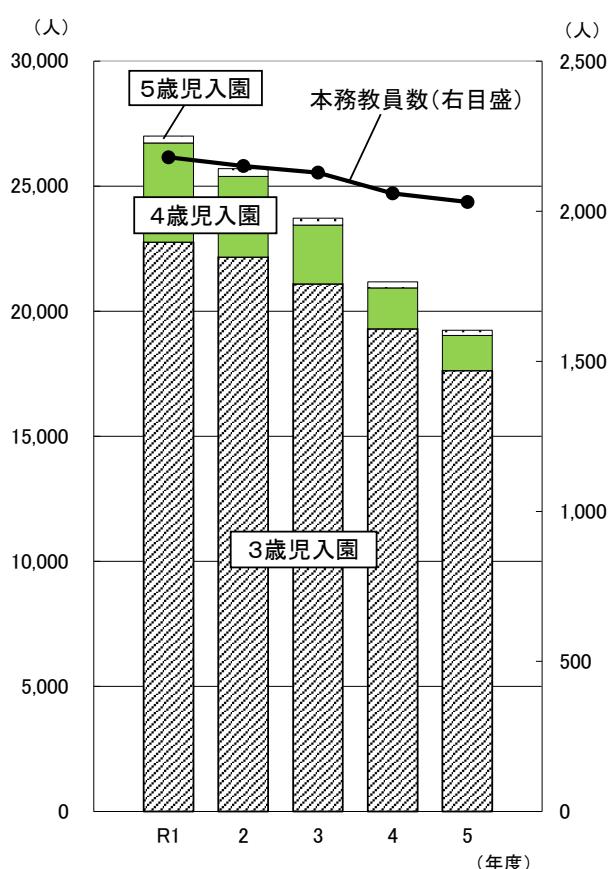
幼稚園修了園児数は各年3月修了者

小学校、義務教育学校及び特別支援学校(小学部)第1学年児童数は各年5月1日在籍者

[I - 7-3図]
年齢別在園者数の推移



[I - 7-4図]
入園年齢別 在園者数・本務教員数の推移



学校調査

8 幼保連携型認定こども園

[I-8-1表]

主要指標の推移

年 度	園 数		学 級 数		園 児 数		教育・保育職員数 (本務者)	1学級当たりの 園児数		本務教員1人当 たりの園児数		
	園	園	学級	%	人	%		人	%	人	人	人
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減率	
平成 30	33	11	159	42.0	4,712	41.8	657	56.8	29.6	△ 0.1	7.2	△ 0.7
令和 元	48	15	219	37.7	6,487	37.7	1,016	54.6	29.6	0.0	6.4	△ 0.8
2	61	13	270	23.3	7,994	23.2	1,326	30.5	29.6	0.0	6.0	△ 0.4
3	79	18	336	24.4	10,135	26.8	1,800	35.7	30.2	0.6	5.6	△ 0.4
4	99	20	404	20.2	11,984	18.2	2,260	25.6	29.7	△ 0.5	5.3	△ 0.3
令和 5	112	13	464	14.9	13,089	9.2	2,557	13.1	28.2	△ 1.5	5.1	△ 0.2
国 立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 立	8	1	30	11.1	618	5.5	155	11.5	20.6	△ 1.1	4.0	△ 0.2
私 立	104	12	434	15.1	12,471	9.4	2,402	13.2	28.7	△ 1.5	5.2	△ 0.2

※下記(1)～(5)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)園 数 [I-8-1表・統計表第53表]

園数は112園で、13園増加している。

設置者別にみると、公立8園(1園増)、私立104園(12園増)となっている。

(2)学 級 数 [I-8-1表・統計表第53表]

学級数は464学級で、60学級(14.9%)増加している。

設置者別にみると、公立30学級(3学級増)、私立434学級(57学級増)となっている。

(3)園 児 数 [I-8-1表・統計表第54表]

園児数は13,089人で、1,105人(9.2%)増加している。

設置者別にみると、公立618人(32人増)、私立12,471人(1,073人増)となっている。

年齢別にみると、0歳児726人(構成比5.5%)、1歳児1,575人(同12.0%)、2歳児1,767人(同13.5%)、

3歳児2,980人(同22.8%)、4歳児3,013人(同23.0%)、5歳児3,028人(同23.1%)となっている。

1学級当たりの園児数は28.2人で、1.5人減少している。

教育・保育職員(本務者)1人当たりの園児数は5.1人で、0.2人減少している。

(4)教育・保育職員数(本務者) [I-8-1表・統計表第55表]

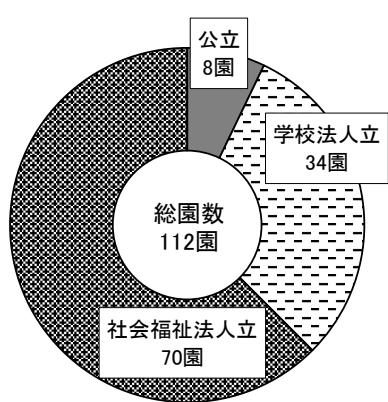
教育・保育職員数(本務者)は2,557人で、297人(13.1%)増加している。

設置者別にみると、公立155人(16人増)、私立2,402人(281人増)となっている。

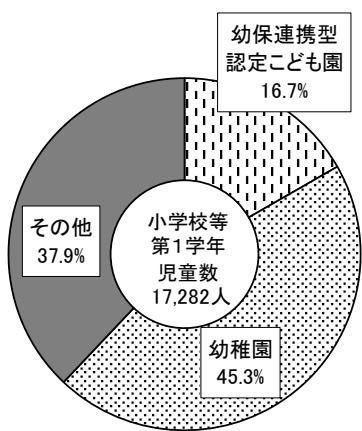
(5)就 園 率 [統計表第54表]

就園率(小学校、義務教育学校及び特別支援学校(小学部)第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率)は16.7%で、2.6ポイント上昇している。

[I-8-1図] 設置者別園数の割合

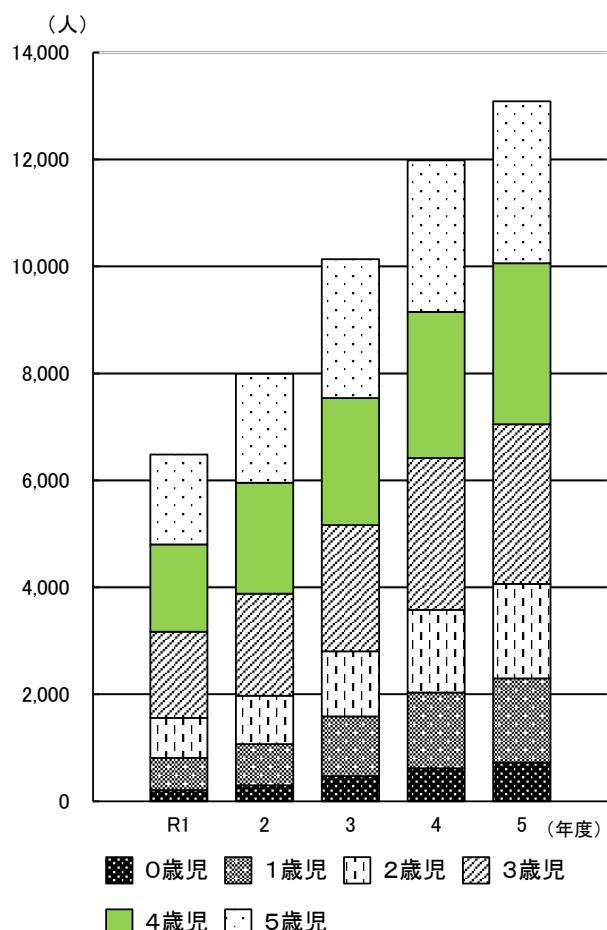


[I-8-2図] 就園率

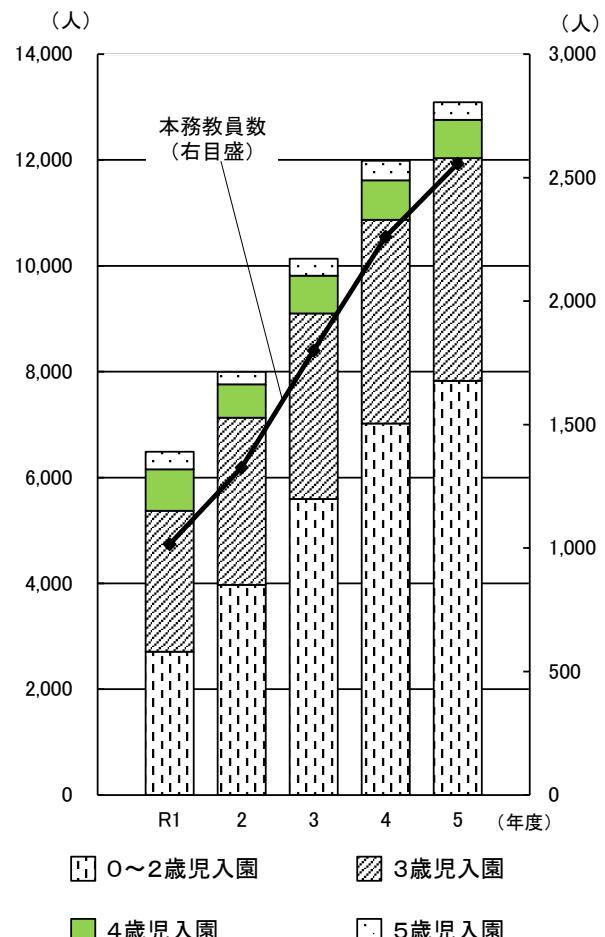


(注) 就園率=修了園児数/小学校、義務教育学校及び特別支援学校(小学部)
第1学年児童数×100
修了園児数は各年3月修了者
小学校、義務教育学校及び特別支援学校(小学部)第1学年児童数は
各年5月1日在籍者

[I-8-3図]
年齢別在園者数の推移



[I-8-4図]
入園年齢別 在園者数・本務教員数の推移



Ⅰ 学 校 調 査

9 専修学校

[I - 9 - 1 表]

主 要 指 標 の 推 移

年 度	学 校 数		生 徒 数		教 員 数 (本 務 者)		1校当たりの 生徒数		本務教員1人当 たりの生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減数
	校	校	人	%	人	%	人	人	人	人
平成 30	64	△ 1	15,628	△ 0.1	972	△ 3.2	244.2	3.5	16.1	0.5
令和 元	65	1	16,063	2.8	958	△ 1.4	247.1	2.9	16.8	0.7
2	70	5	16,763	4.4	960	0.2	239.5	△ 7.6	17.5	0.7
3	69	△ 1	17,510	4.5	938	△ 2.3	253.8	14.3	18.7	1.2
4	68	△ 1	16,977	△ 3.0	928	△ 1.1	249.7	△ 4.1	18.3	△ 0.4
令和 5	67	△ 1	16,110	△ 5.1	925	△ 0.3	240.4	△ 9.3	17.4	△ 0.9
国 立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 立	3	0	253	△ 7.7	44	△ 2.2	84.3	△ 7.0	5.8	△ 0.3
私 立	64	△ 1	15,857	△ 5.1	881	△ 0.2	247.8	△ 9.2	18.0	△ 0.9

※下記(1)～(3)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)学 校 数 [I - 9 - 1 表・統計表第59表]

学校数は67校で、1校減少している。

設置者別にみると、公立3校(同数)、私立64校(1校減)となっている。

(2)生 徒 数 [I - 9 - 1 表・統計表第59表・第60表]

生徒数は16,110人で、867人(5.1%)減少している。

設置者別にみると、公立253人(21人減)、私立15,857人(846人減)となっている。

分野別では「文化・教養関係」が最も多く4,998人(構成比31.0%)、次いで「医療関係」3,368人(同20.9%)、「商業実務関係」2,288人(同14.2%)の順となっている。

学科別にみると、「看護」の1,172人(構成比7.3%)が最も多く、次いで「デザイン」1,111人(同6.9%)、「動物」1,057人(同6.6%)等となっている。

1校当たりの生徒数は240.4人で、9.3人減少している。

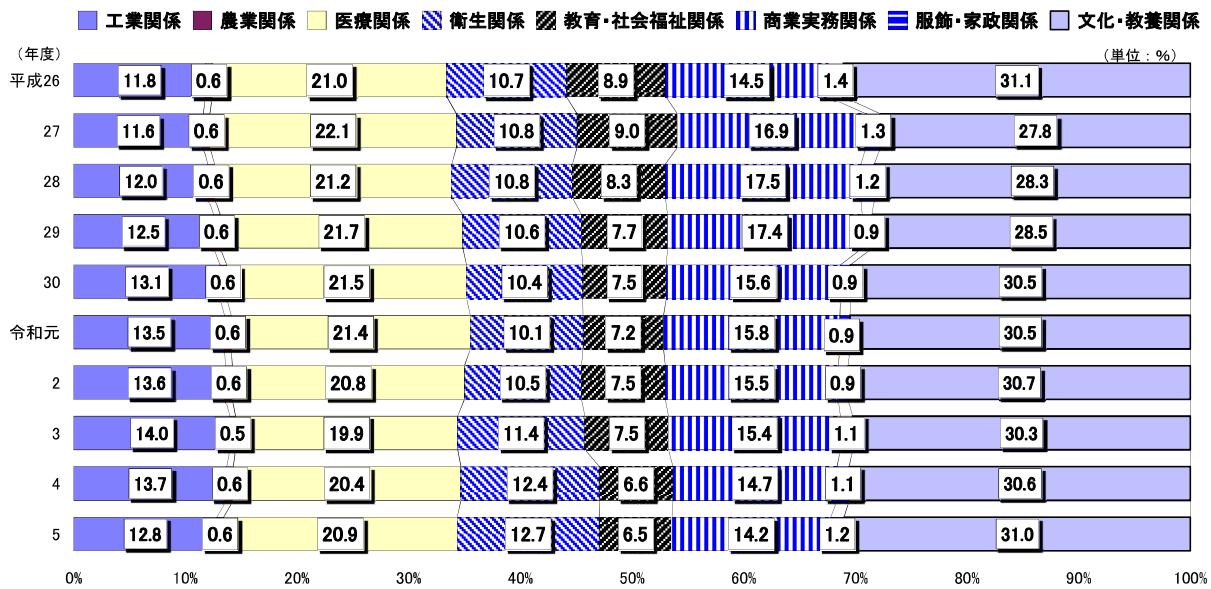
教員(本務者)1人当たりの生徒数は17.4人で、0.9人減少している。

(3)教員数(本務者) [I - 9 - 1 表・統計表第59表]

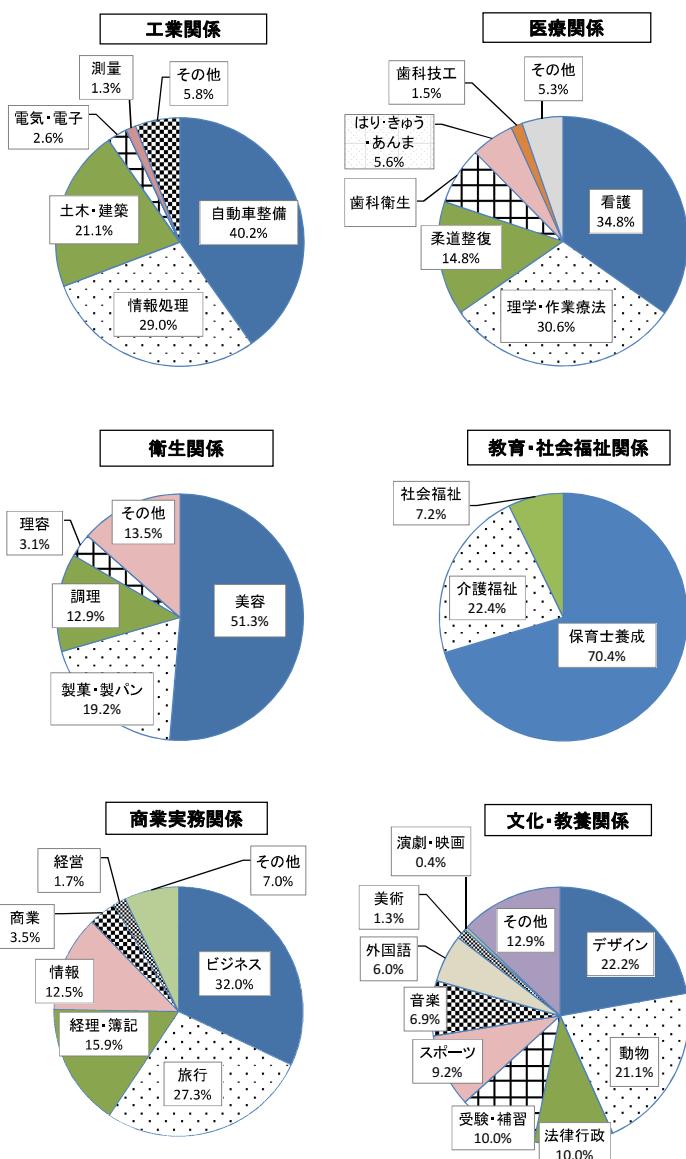
教員数(本務者)は925人で、3人(0.3%)減少している。

設置者別にみると、公立44人(1人減)、私立881人(2人減)となっている。

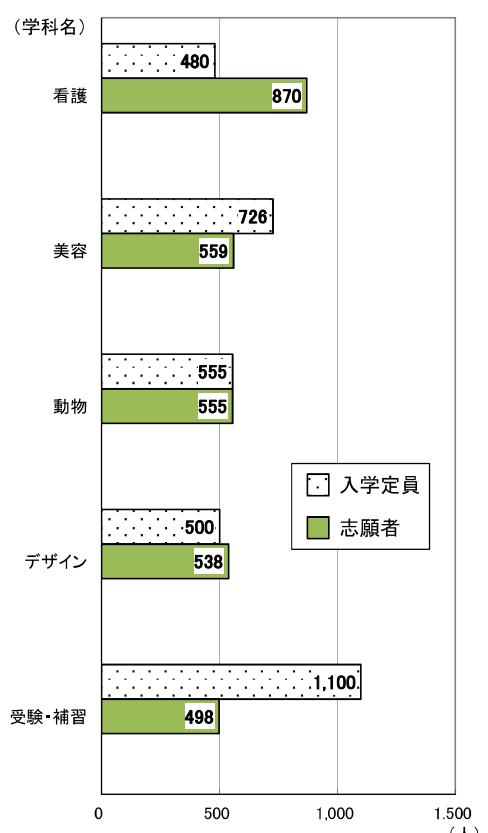
[I-9-1図] 分野別生徒数の割合



[I-9-2図] 主な学科別生徒数の割合



[I-9-3図] 入学志願者数が多い学科(上位5位)と入学定員



I 学校調査

10 各種学校

[I-10-1表] 主要指標の推移

年 度	学 校 数		生 徒 数		教 員 数 (本 務 者)		教 員 数 (兼 務 者)		1校当たりの 生徒数		本務教員1人当 たりの生徒数	
	校	校	人	%	人	%	人	%	人	人	人	人
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減率	
平成 30	23	0	2,007	2.9	118	△ 1.7	476	7.0	87.3	2.5	17.0	0.7
令和 元	23	0	1,884	△ 6.1	129	9.3	464	△ 2.5	81.9	△ 5.4	14.6	△ 2.4
2	22	△ 1	1,621	△ 14.0	113	△ 12.4	449	△ 3.2	73.7	△ 8.2	14.3	△ 0.3
3	22	0	1,183	△ 27.0	109	△ 3.5	450	0.2	53.8	△ 19.9	10.9	△ 3.4
4	23	1	1,319	11.5	113	3.7	379	△ 15.8	57.3	3.5	11.7	0.8
令和 5	22	△ 1	1,981	50.2	121	7.1	333	△ 12.1	90.0	32.7	16.4	4.7
国 立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	22	△ 1	1,981	50.2	121	7.1	333	△ 12.1	90.0	32.7	16.4	4.7

※下記(1)～(3)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1)学 校 数 [I-10-1表・統計表第61表]

学校数は私立の22校で、1校減少している。

(2)生 徒 数 [I-10-1表・統計表第61表・第62表]

生徒数は1,981人で、662人(50.2%)増加している。

分野別では、「文化・教養関係」が最も多く1,135人(構成比57.3%)、次いで「各種学校のみにある課程」539人(同27.2%)、「医療関係」303人(同15.3%)の順となっている。

課程別にみると、「予備校」の406人(構成比20.5%)が最も多く、次いで「准看護」154人(同7.8%)、「外国人学校」133人(同6.7%)等となっている。

1校当たりの生徒数は90.0人で、32.7人増加している。

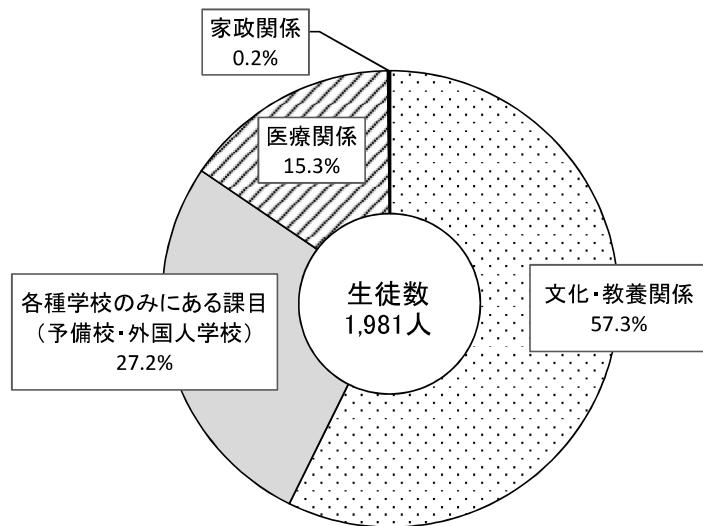
教員(本務者)1人当たりの生徒数は16.4人で、4.7人増加している。

(3)教 員 数 [I-10-1表・統計表第61表]

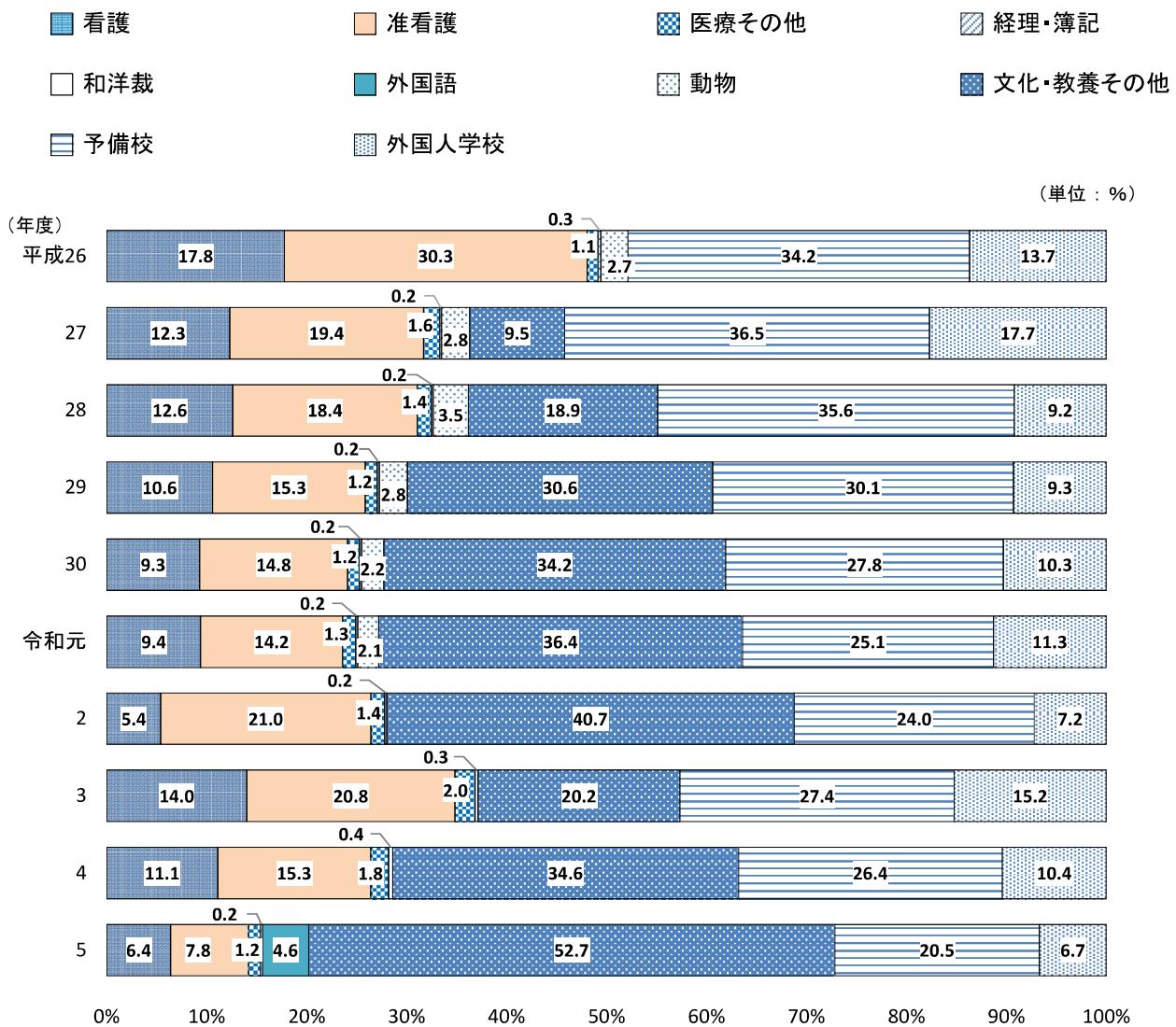
本務者は121人で、8人(7.1%)増加している。

兼務者は333人で、46人(12.1%)減少している。

[I-10-1図] 分野別生徒数の割合



[I-10-2図] 課程別生徒数の割合



II 卒業後の状況調査

1 中学校

[II-1-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者数	A 高等学校		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校(一般 課程)等入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等				
		等進学者	うち 通信制課 程を除く		専修学校 (一般課程) 進学者	各種学校		自営業主 等 (a)	常用労働者	無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者	臨時 労働者
平成	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
30年3月	20,818	20,663	20,224	11	0	3	2	0	16	1	4	
31年3月	20,573	20,391	19,831	9	0	2	2	5	13	4	0	
令和												
2年3月	19,756	19,584	18,972	15	2	1	1	1	11	0	0	
3年3月	19,041	18,889	18,224	29	2	0	1	2	7	0	1	
4年3月	19,556	19,390	18,625	23	1	2	0	3	8	2	2	
5年3月	19,751	19,600	18,683	22	0	6	0	6	7	0	1	
男	10,194	10,108	9,713	10	0	4	0	6	6	0	1	
女	9,557	9,492	8,970	12	0	2	0	0	1	0	0	

※以下(1)～(3)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1) 卒業者数 [II-1-1表・統計表第63表]

イ 卒業者数は19,751人で、195人(1.0%)増加している。

設置者別にみると、国立159人(3人増)、公立19,153人(239人増)、私立439人(47人減)となっている。

男女別にみると、男子10,194人(構成比51.6%)、女子9,557人(同48.4%)となっている。

ロ 進路別の内訳は、高等学校等進学者19,600人(構成比99.2%)、専修学校(高等課程)進学者22人(同0.1%)、専修学校(一般課程)等入学者6人、就職者等14人(同0.1%)、左記以外の者等109人(同0.6%)となっている。

(2) 進学者数・進学率 [II-1-1表・統計表第63表]

イ 高等学校等進学者数は19,600人で、210人増加している。

設置者別にみると、国立157人(1人増)、公立19,005人(254人増)、私立438人(45人減)となっている。

男女別にみると、男子10,108人(構成比51.6%)、女子9,492人(同48.4%)となっている。

ロ 高等学校等進学者の内訳は、高等学校の全日制課程17,780人(構成比90.7%)、同定時制課程343人(同1.8%)、同通信制課程917人(同4.7%)、高等専門学校275人(同1.4%)、特別支援学校高等部(本科)285人(同1.5%)となっている。

ハ 高等学校等進学率は99.2%で、前年度と同率となっている。また、全国平均(98.7%)を0.5ポイント上回っている。

男女別にみると、男子99.2%で0.1ポイント、女子99.3%で0.1ポイント上回っている。

通信制課程を除いた進学率は94.6%となっている。

F 左記以外の者 人	G 不詳・ 死亡の 者 人	(再掲)		H 就職者 総数 (a, b, c, d) 人
		左記A、 B、C、Dの うち就職し ている者 (c) 人	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契 約期間が一年以 上、かつフルタイム 勤務相当の者 (d) 人	
118	0	7	1	7
146	1	3	3	24
141	0	12	0	24
110	0	9	0	18
125	0	10	1	22
108	1	3	0	16
58	1	3	0	15
50	0	0	0	1

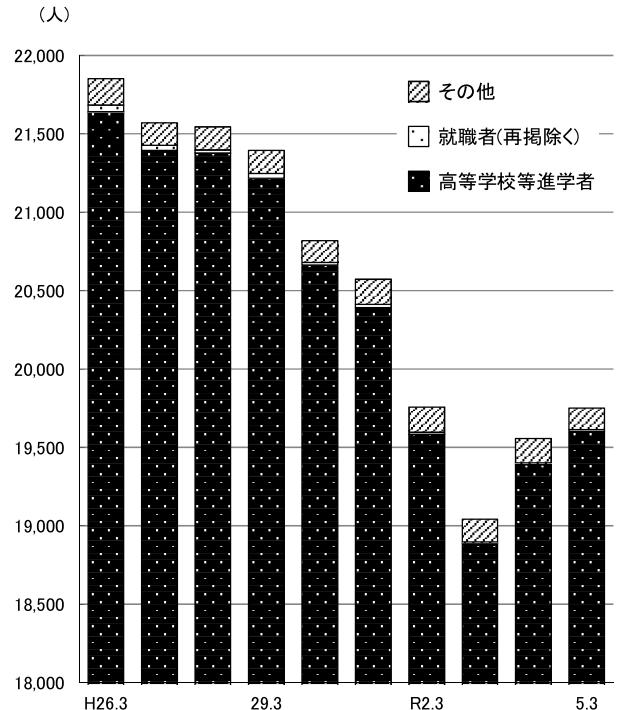
(3)就職者総数・卒業者に占める割合

[II-1-1表・統計表第63表]

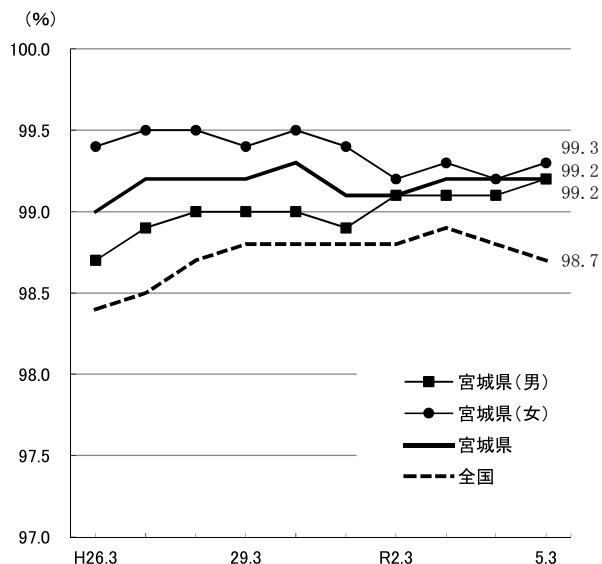
- イ 就職者総数は公立の16人で、6人減少している。
男女別にみると、男子15人、女子1人となっている。

- ロ 卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年度と同率となっている。また、全国平均(0.2%)より0.1ポイント下回っている。
男女別にみると、男子0.1%で0.1ポイント下回っており、女子0.0%で前年度と同率となっている。

[II-1-1図] 卒業者数の推移



[II-1-2図] 進学率の推移



II 卒業後の状況調査

2 高等学校

— 全日制課程・定時制課程 —

[II-2-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等			
		大学等進学者	うち通信制課程を除く進学者		専修学校(一般課程)進学者	各種学校		自営業主等(a)	常用労働者	無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者
平成	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
30年3月	19,712	9,719	9,715	3,219	469	632	232		4,851		
31年3月	19,472	9,657	9,646	3,320	480	448	212		4,639		
令和 2年3月	19,203	9,592	9,584	3,449	362	325	170	197	4,195	55	184
3年3月	18,805	9,744	9,732	3,394	495	346	175	72	3,736	31	188
4年3月	18,434	9,947	9,936	3,226	459	223	188	43	3,566	10	200
5年3月	17,714	9,785	9,775	3,134	263	253	151	65	3,214	8	212
男	9,034	4,987	4,981	1,203	173	152	133	43	1,896	3	82
女	8,680	4,798	4,794	1,931	90	101	18	22	1,318	5	130

※以下(1)～(3)の増減数・増減率は、前年度との比較である。

(1) 卒業者数 [II-2-1表・統計表第68表・第69表]

イ 卒業者数は17,714人で、720人(3.9%)減少している。

設置者別にみると、公立12,496人(761人減)、私立5,218人(41人増)となっている。

男女別にみると、男子9,034人(構成比51.0%)、女子8,680人(同49.0%)となっている。

課程別にみると、全日制課程が17,405人(構成比98.3%)、定時制課程が309人(同1.7%)となっている。

ロ 進路別の内訳は、大学等進学者9,785人(構成比55.2%)、専修学校(専門課程)進学者3,134人(同17.7%)、専修学校(一般課程)等入学者516人(同2.9%)、公共職業能力開発施設等入学者151人(同0.9%)、就職者等3,499人(同19.8%)、左記以外の者等629人(同3.6%)となっている。

(2) 進学者数・進学率 [II-2-1表・統計表第68表・第69表]

イ 大学等進学者数は9,785人で、162人(1.6%)減少している。

設置者別にみると、公立6,420人(340人減)、私立3,365人(178人増)となっている。

男女別にみると、男子4,987人(構成比51.0%)、女子4,798人(同49.0%)となっている。

課程別にみると、全日制課程9,760人(構成比99.7%)、定時制課程25人(同0.3%)となっている。

ロ 進学者の内訳は、大学の学部8,944人(構成比91.4%)、短期大学の本科776人(同7.9%)等となっている。

ハ 進学率は55.2%で、1.2ポイント上昇している。また、全国平均(60.8%)を5.6ポイント下回っている。

男女別にみると、男子55.2%で前年度より2.0ポイント、女子55.3%で前年度より0.5ポイント上昇している。

F 左記以外の者 人	G 不詳・ 死亡の 者 人	(再掲)		H 就職者 総数 (a, b, c, d) ※ 人
		左記A、 B、C、Dの うち就職し ている者 (c) 人	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契 約期間が一年以 上、かつフルタイム 勤務相当の者 (d) 人	
586	4	23	…	4,554
709	7	23	…	4,458
668	6	8	51	4,451
621	3	11	29	3,848
567	5	6	2	3,617
628	1	11	8	3,298
361	1	2	3	1,944
267	0	9	5	1,354

(3) 就職者総数・卒業者に占める割合

[II-2-1表・統計表第68表]

イ 就職者総数は3,298人((c)の再掲含む)となって
いる。

設置者別にみると、公立2,812人、私立486人
となっている。

男女別にみると、男子1,944人(構成比58.9%)、
女子1,354人(同41.1%)となっている。

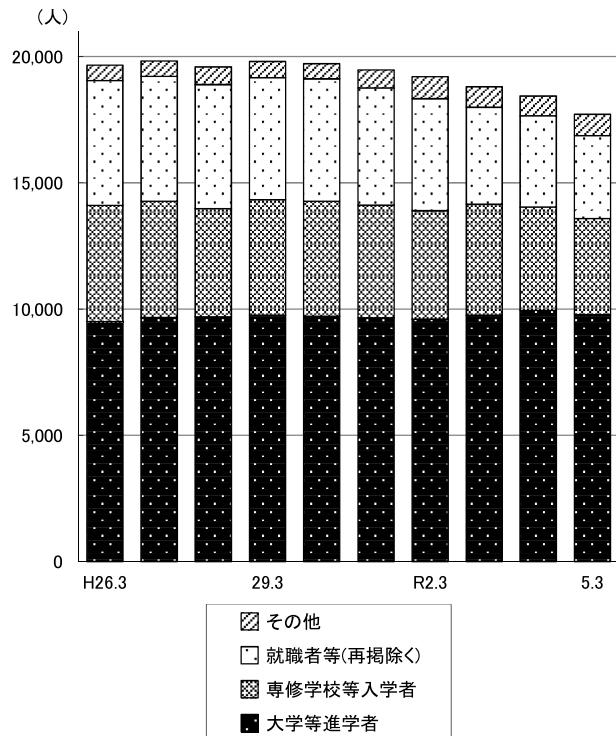
就職者総数のうち、県外就職者は611人
(構成比18.5%)となっている。

ロ 卒業者に占める就職者の割合は18.6%で、
1.0ポイント低下している。また、全国平均(14.2%)を
4.4ポイント上回っている。

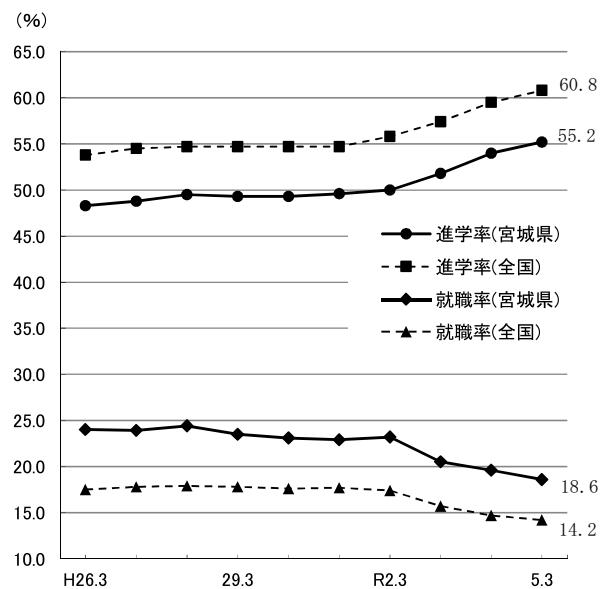
男女別にみると、男子21.5%、女子15.6%
となっている。

※ 平成31年3月までの就職者総数は、令和2年度
から算出に用いる項目が異なっている。そのため、
就職者の割合も令和2年度から計算が異なる。

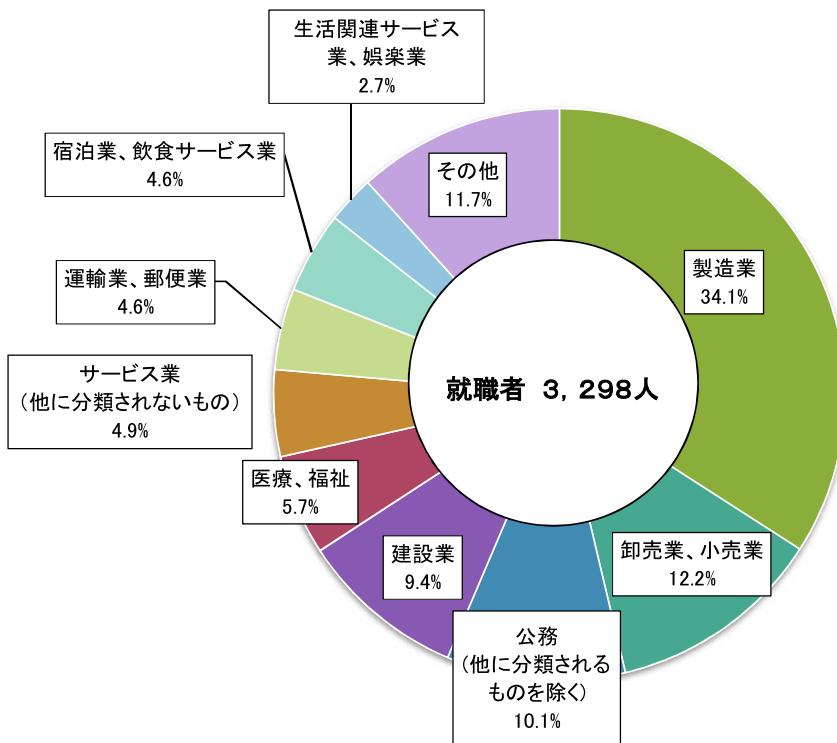
[II-2-1図] 卒業者数の推移



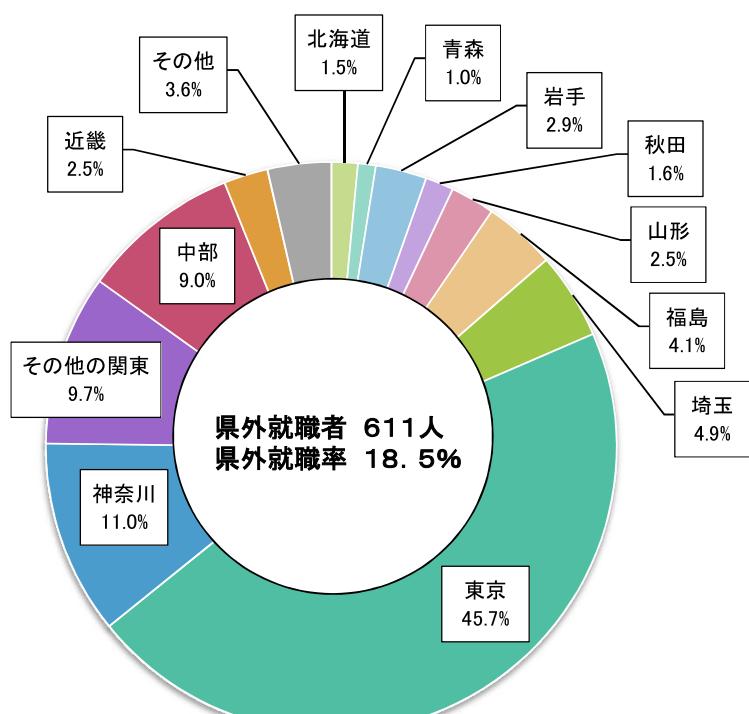
[II-2-2図] 進学率・就職率の推移



産業別就職者割合 (統計表第73表)



県外就職者の県別割合 (統計表第72表)



III 不就学学齢児童生徒数

第81表 不就学学齢児童生徒数

区分		学齢児童										学齢生徒											
		計		男		女		計		6歳		7歳		8歳		9歳		10歳		11歳			
令和4年度	19	11	8	8	1	2	-	-	1	1	-	-	1	-	2	-	11	1	2	1	1	4	2
令和5年度	21	13	8	13	1	-	-	1	-	1	2	1	2	2	2	1	8	3	1	1	1	2	-
就学免除者	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
児童自立支援施設又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
重国籍のため	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
就学猶予者	5	4	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	3	1	-	1	1	-	-	
病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
児童自立支援施設又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
重国籍のため	4	3	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2	1	-	-	1	-	-	
その他	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	
1年以上居所不明者数	2	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
学齢児童生徒死亡者数 (令和4年度間)	13	7	6	8	1	-	-	1	-	-	2	2	-	1	5	2	1	-	-	2	-	-	

IV 学校施設調査

第82表 用途別構造別学校建物面積

〈学校施設〉

(単位: m²)

区分	計		設置者所有				借用	設置者所有建物の構造別(再掲)			
	令和4年度	令和5年度	計	校舎	屋内運動場 (講堂を含む)	寄宿舎		木造	鉄筋コンクリート 造	鉄骨造 ・ その他	
私立	小学校	31,012	34,278	31,012	26,857	3,632	523	3,266	1,823	22,733	6,456
	中学校	6,624	6,581	6,581	6,581	—	—	—	—	4,219	2,362
	高等学校	381,142	379,680	372,760	265,127	84,246	23,387	6,920	5,331	295,717	71,712
	特別支援学校	6,538	6,538	5,103	1,917	1,102	2,084	1,435	69	3,184	1,850
	幼稚園	163,841	164,742	163,032	149,543	13,489	—	1,710	32,760	69,186	61,086
	幼保連携型認定こども園	103,017	115,214	110,899	104,401	5,957	541	4,315	55,514	29,924	25,461
	専修学校	297,215	293,589	289,645	251,412	7,959	30,274	3,944	1,421	203,765	84,459
	各種学校	25,920	25,987	25,899	88	2,939	16,842	6,118
公立	幼保連携型認定こども園	7,705	9,989	9,989	8,010	1,979	—	—	7,335	—	2,654
	専修学校	15,959	15,959	15,959	7,770	2,787	5,402	—	—	11,222	4,737

第83表 用途別学校土地面積

〈学校施設〉

(単位: m²)

区分	計		設置者所有				借用				
	令和4年度	令和5年度	計	屋外運動場	実験 実習地	建物敷地 ・その他	計	屋外運動場	実験 実習地	建物敷地 ・その他	
私立	小学校	80,696	88,785	79,696	31,854	—	47,842	9,089	8,089	1,000	—
	中学校	5,056	5,056	5,056	4,614	—	442	—	—	—	—
	高等学校	1,577,673	1,567,882	1,467,491	445,587	511	1,021,393	100,391	80,789	9,907	9,695
	特別支援学校	29,633	29,633	11,213	4,075	203	6,935	18,420	1,628	972	15,820
	幼稚園	616,151	613,831	475,496	156,732	4,927	313,837	138,335	61,415	1,143	75,777
	幼保連携型認定こども園	359,125	387,529	203,256	62,058	5,808	135,390	184,273	54,355	161	129,757
	専修学校	245,720	240,840	233,961	13,286	15,154	205,521	6,879	—	—	6,879
	各種学校	125,624	125,995	125,995	—
公立	幼保連携型認定こども園	38,428	40,003	40,003	15,060	—	24,943	—	—	—	—
	専修学校	145,324	145,324	145,324	7,000	92,100	46,224	—	—	—	—

【用語の説明】

[学校調査]	
併 置	全日制と定時制の両方の課程を設置している学校。
教員数（本務者）	当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断。
教員数（兼務者）	本務者以外の者。学校基本調査では延べ数として把握している。 <例> <ul style="list-style-type: none">・甲さんがA学校で非常勤講師をやっている →A学校で教員（兼務者）1人として計上・乙さんはA学校で本務の教員であり、B学校でも非常勤講師をやっている →A学校で教員（本務者）1人、B学校で教員（兼務者）1人として計上・丙さんはA学校、B学校で非常勤講師をやっている →A学校で教員（兼務者）1人、B学校で教員（兼務者）1人、あわせて教員（兼務者）2人として計上
学級数	5月1日現在届出をしている等、正規の手続きを完了（届出をすることが確実である場合を含む。）している学級。
幼保連携型認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園（学校）機能と保育所（児童福祉施設）機能をあわせ持つ単一の施設。
義務教育学校	一つの学校として、小中一貫教育を行う。修業年限は9年で、前期課程（6年）と後期課程（3年）に区分される。
中等教育学校	一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う。修業年限は6年で、前期課程（3年）と後期課程（3年）に区分される。
[卒業後の状況調査]	
高等学校等進学者	中学校、義務教育学校、特別支援学校中学部、中等教育学校前期課程の卒業者のうち、高等学校の本科（全日制・定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しきつ就職した者。

大学等進学者	高等学校、特別支援学校高等部、中等教育学校後期課程の卒業者のうち、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者。
専修学校（高等課程）進学者	中学校等卒業者のうち、専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者。
専修学校（専門課程）進学者	高等学校等卒業者のうち、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で、通常、専門学校と称する）へ進学した者及び進学しかつ就職した者。
専修学校（一般課程）等入学者	中学校等卒業者は、専修学校の一般課程又は各種学校（予備校等）に、高等学校等卒業者は、それに加えて専修学校の高等課程に入学した者及び入学しかつ就職した者。
公共職業能力開発施設等入学者	職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センターなど、職業能力開発促進法に基づき設置された施設や、学校として認可されていない厚生労働省所管の看護師養成施設等に入学した者。
就職者等	
自営業主等	個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。
無期雇用労働者	雇用契約期間の定めのない者として就職した者。
有期雇用労働者	雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。
臨時労働者	雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。
左記以外の者	卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。 <例> 予備校等に所属せず受験の準備をしている者 就職活動をしている者 家事手伝いをしている者など
不詳・死亡の者	卒業後、調査期日の5月1日までに死亡した者と、学校で卒業後の状況がどうなっているかまったく把握できていない者。

<p>〔不就学学齢児童生徒調査〕 不就学学齢児童生徒</p>	<p>学校教育法第17条第1項又は第2項の規定による保護者が就学させなければならない子で、病弱・発育不完全その他やむを得ない理由のため就学困難と認められ、市町村教育委員会によって就学義務を免除又は猶予されている者。</p>
------------------------------------	---

【専修学校と各種学校の違い】

区分	専修学校	各種学校
根拠法令	<p>【学校教育法第124条】 職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として、組織的な教育を行うもの。</p>	<p>【学校教育法第134条】 学校教育に類する教育を行うもの。</p>
修業年限	1年以上	1年以上。ただし、簡易な技芸等の課程については3月以上1年未満とすることができる。
授業時間	昼間学科は、1年間にわたり学科ごとに800時間以上。夜間等学科は、1年間にわたり学科ごとに450時間以上。	1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上、1年未満の場合は、その修業期間に応じて授業時間数を減じて定める。
生徒数	教育を受ける者が常時40人以上。	教員数、その他の条件等を考慮して定める。
教員数	定員等によって定めるが、最低3人以上とする。半数以上は専任とし、専任は最低3人以上とする。	課程・生徒に応じて必要な教員を置くが、最低3人以上とする。
入学資格	高等課程は中学校卒業程度以上。専門課程は高等学校卒業程度以上。一般課程については、独自に設定。	課程に応じて独自に設定。